

## 1 事務事業評価の目的

本市の行政評価は、施策の評価、事務事業評価、細事業評価により構成されています。

事務事業評価は、基本構想・基本計画「八王子ビジョン 2022」に掲げる 49 の施策に対する評価と、行政活動の最小単位となる細事業の評価を連動させるため、細事業を束ねる予算上の中事業を評価するものです。この評価は、平成 28 年度から導入した複式簿記・発生主義による財務諸表や、年度目標の達成度、活動実績、年度間の活動推移等を踏まえることで、以下の(1)～(3)を目的に行っています。

### (1) 職員のコスト意識を高める

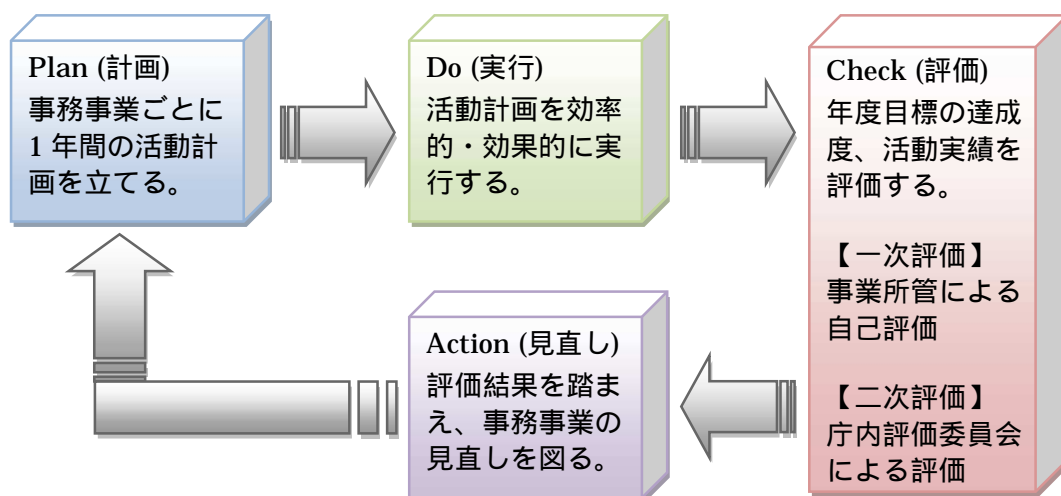
日々の会計処理の中で複式簿記による仕訳を行うとともに、活動内容を業務プロセス（工程）ごとに振り返ることにより、職員のコスト意識を高めていきます。

### (2) 透明性の高い行財政運営

目標に対する評価結果、発生主義・複式簿記による財務諸表を冊子やホームページで公表することにより、市政の透明性を確保するとともに 1 年間の行政活動の内容を市民の皆様に説明します。

### (3) P D C A サイクルのマネジメントによる事務の見直し

Plan（計画）、Do（実施）、Check（評価）、Action（見直し）のサイクルによるマネジメントを意識し、評価結果を次年度以降の事務事業の見直しに活用します。



## 2 評価の特徴

### (1) 行政コストの把握

事務事業にかかった行政コストを日々仕訳により処理することで、コストに対する職員の意識付けを行います。

### (2) 指標の設定

事業の活動実績を指標を用いて数値化し、経年比較を行うことで、事業実施における課題を明らかにします。

### (3) 単位当たりコストの算出

行政コストを指標の実績値（活動量）で除し、単位当たり（1人当たり、1回当たりなど）のコストを算出することで、事業活動の効率性や有効性を分析します。

## 3 評価の対象

### (1) 事務事業

細事業を束ねる予算上の中事業

評価実施事業数 …… 610

### (2) 細事業

行政活動の最小単位となる事業

評価実施事業数 …… 1,650

### (3) マンパワー事業

事業費を伴わない職員の活動のみで行う事業

評価実施事業数 …… 157

## 4 評価の種類及び評価結果

### (1) 一次評価

事業の実施所管による自己評価です。

<平成 28 年度目標の達成状況>

活動結果	事務事業数	割合
目標以上の達成	9	1.2%
達成	690	90.0%
やや不十分	63	8.2%
不十分	5	0.6%
合計	767	100.0%

< 次年度の展開 >

次年度の展開	事務事業数	割合
現状維持	558	72.8%
拡充	136	17.7%
改善	49	6.4%
縮小	7	0.9%
廃止	17	2.2%
合計	767	100.0%

(2) 二次評価

市職員で構成する庁内評価委員会による評価です。

本市では、第8次行財政改革大綱の重点取組の一つとして「施設マネジメント」と「受益者負担の適正化」を推進しています。これらの取組の推進に当たっては、施設運営の効率性を高める必要があります。また、少子高齢化の進展に伴い増大している福祉サービスを確実に提供していくためには、事務の効率性や生産性の向上が必要となります。これらを踏まえ、平成29年度は主な施設53の事務事業と、扶助費事業のうち2つの事務事業を対象に事業所管にヒアリングを実施し、庁内評価委員会において客観的な評価を行いました。

< 評価結果 >

評価結果は、事務事業評価シートの「庁内評価委員会による評価（二次評価）」欄に記載しています。

5 地方公会計制度

(1) 会計情報の活用

本市は、平成28年4月から地方公会計制度を導入しました。事務事業ごとに資産や負債を明らかにするとともに、発生主義の観点から減価償却費や各種引当金繰入額等を行政コストとして計上しています。

事務事業評価への財務諸表の活用としては、施設運営の事務事業には貸借対照表と行政コスト計算書を、このほかの事務事業には行政コスト計算書を掲載するとともに、単位当たりコストや建物減価償却率を算出しています。

なお、地方公会計制度に基づく行政コスト計算書は、平成28年度決算分から作成しているため、年度間のコスト比較・分析が可能となるのは、平成29年度決算分からとなります。

## (2) 施設別財務諸表

事務事業評価シートに掲載している貸借対照表と行政コスト計算書は、事務事業（中事業）単位で作成しています。一つの事務事業に複数の施設運営事業が含まれているものについては、各施設の会計情報を明らかにするため、事務事業評価シートとは別に施設別の財務諸表を作成しています。施設別財務諸表（貸借対照表と行政コスト計算書）には、以下の分析指標を掲載しています。

### (ア) 人件費比率

施設運営にかかった費用のうち、人件費の占める割合

### (イ) 将来世代負担率

形成した資産（施設）を将来世代が負担する割合

### (ウ) 建物減価償却率

建物について、法定耐用年数に基づき償却した割合

## 6 今後の取組

### (1) 評価結果を踏まえて

評価において明らかになった課題について確実に対応し、市民サービスと業務の効率性や生産性の向上を図っていきます。

地方公会計制度に基づく貸借対照表と行政コスト計算書は、平成 28 年度決算分について作成しました。単位当たりコストや減価償却率などの指標を今後のマネジメントに活用していきます。

平成 29 年度決算分からは、行政コストの経年比較を踏まえた評価を実施するとともに、貸借対照表については、資産・負債に対する分析力を高め、評価に生かせるよう取り組んでいきます。

### (2) 他自治体とのサービスコストの比較

サービス提供にかかるコストや業務の実施手法について、近隣自治体と比較・分析することによって、効率性や生産性を高めていきます。平成 28 年度は、自治体の基幹事業である国民健康保険事業、介護保険事業を対象に比較・分析を行うとともに、各自治体職員による意見交換会を実施しました。自治体間で業務工程や業務量、業務の担い手等の違いが明らかになったことから、平成 29 年度は、他市の実施手法を参考にしつつ、効率性や生産性を高める取組を進めています。